

目

次

	頁
平成 3 1 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書	552
平成 3 1 年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	589
平成 3 1 年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	624
平成 3 1 年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	667
平成 3 1 年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	703

平成31年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

平成31年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			59,753,499	
	1 医業収益		44,267,076	
		1 入院収益	29,752,137	
		2 外来収益	12,728,992	
		3 その他医業収益	1,785,947	
	2 医業外収益		15,287,150	
		1 受取利息配当金	100	
		2 補助金	124,830	
		3 負担金交付金	12,692,948	
		4 長期前受金戻入	1,781,927	
		5 その他医業外収益	687,345	
	3 特別利益		199,273	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	199,272	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			62,893,596	
	1 医 業 費 用		60,831,977	
		1 給 与 費	26,014,428	
		2 材 料 費	17,530,009	
		3 経 費	10,995,566	
		4 減 価 償 却 費	5,537,454	
		5 資 産 減 耗 費	32,307	
		6 研 究 研 修 費	722,213	
	2 医 業 外 費 用		1,236,267	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	570,514	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	595,143	
		3 消 費 税	62,159	
		4 雑 損 失	8,451	
	3 特 別 損 失		805,352	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	805,351	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,778,162	
	1 企 業 債		3,555,000	
		1 企 業 債	3,555,000	
	2 他 会 計 補 助 金		3,520	
		1 他 会 計 補 助 金	3,520	
	3 他 会 計 負 担 金		2,174,139	
		1 他 会 計 負 担 金	2,174,139	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 補 助 金		45,500	
		1 補 助 金	45,500	
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	7 そ の 他 収 入		1	
		1 そ の 他 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		7,894,628	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	3,810,220	
		2 資 産 購 入 費	295,447	
	2 企 業 債 償 還 金	2 資 産 購 入 費	3,514,773	
		2 企 業 債 償 還 金	4,084,408	
1 企 業 債 償 還 金	4,084,408			

平成31年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 3,145,349,000
減価償却費	5,537,454,000
資産減耗費	31,204,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	285,790,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	386,552,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,800,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,019,000
長期前受金戻入額	△ 1,781,927,000
その他特別利益	△ 199,272,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	570,514,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 493,000,000
未払金の増減額(△は減少)	1,787,255,000
小計	3,066,940,000
利息及び配当金の受取額	100,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 570,514,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,496,526,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 965,400,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,420,541,000
国庫補助金等による収入	49,020,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,174,139,000
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,162,779,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,555,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,007,108,000
その他の企業債による収入	801,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 77,300,000
リース債務の返済による支出	△ 109,673,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,919,000

資金増加額（又は減少額）	1,495,666,000
資金期首残高	10,308,218,169
資金期末残高	11,803,884,169

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	673	(4) 2,399	1,442,351	9,673,249	10,518,412	21,634,012	4,283,156	25,917,168
前 年 度	損益勘定支弁職員	650	(4) 2,380	1,369,072	9,349,955	10,595,050	21,314,077	4,190,028	25,504,105
比 較	損益勘定支弁職員	23	(0) 19	73,279	323,294	△ 76,638	319,935	93,128	413,063

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	189,745	1,129,399	216,627	1,115,421	90,824	1,639,175	513,933
	前 年 度	181,060	1,079,428	207,440	1,055,887	90,206	1,618,849	495,715
	比 較	8,685	49,971	9,187	59,534	618	20,326	18,218
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	151,464	1,227	228,007	1,272	4,224,784	1,016,534	
	前 年 度	144,748	1,227	217,921	1,272	4,046,028	1,455,269	
	比 較	6,716	0	10,086	0	178,756	△ 438,735	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	323,294	給与改定に伴う 増減分	23,279		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	114,125	〔号 級 数 別〕 〔平 均 間 差 額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 が 増 加 す る 職 員 数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	185,890	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現 に 在 職〕 (その他) (計) する職員数 本年度 2,403 人 2,403 人 前年度 2,347 人 37 人 2,384 人 増 員 56 人 △ 37 人 19 人
手 当	△ 76,638	その他の増減分	△ 76,638		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員	医 師	看護師・准看護師	そ の 他
		(企 業 職 (1))	(医 療 職 (1))	(医 療 職 (3))	(企 業 職 (2) 研 究 職 医 療 職 (2))
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,331	485,501	298,716	316,519
	平均給与月額(円)	419,552	1,160,993	410,951	438,709
	平均年齢(歳)	41.9	45.0	36.0	39.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,777	481,674	295,453	316,926
	平均給与月額(円)	437,563	1,155,676	431,143	451,910
	平均年齢(歳)	41.6	44.6	35.7	39.5

(2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		153,000	155,500	153,800			168,800
大 学 卒		187,200		203,900	272,600	193,200	208,100
一 般 会 計 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	153,000	155,500	153,800			168,800
	大 学 卒	187,200		203,900	272,600	193,200	208,100

(3) 級別職員数

区分	級	企業職 (1)		企業職 (2)		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在	1級	() 28	() 16.4					() 35	() 12.1	() 2	() 0.6		
	2級	() 33	() 19.3			() 3	() 30.0	() 199	() 68.6	() 59	() 18.4	() 336	() 21.7
	3級	() 24	() 14.0	(3)	(100.0)	() 6	() 60.0	() 52	() 17.9	() 79	() 24.7	(1)	(100.0)
	4級	() 44	() 25.7			() 1	() 10.0	() 4	() 1.4	() 55	() 17.2	() 273	() 17.6
	5級	() 22	() 12.9	() 3	() 100.0					() 101	() 31.6	() 237	() 15.3
	6級	() 13	() 7.6							() 24	() 7.5	() 7	() 0.5
	7級	() 2	() 1.2									() 2	() 0.1
	8級	() 4	() 2.3										
	9級	() 1	() 0.6										
	10級												
	計	() 171	() 100.0	(3) 3	(100.0) 100.0	() 10	() 100.0	() 290	() 100.0	() 320	() 100.0	(1) 1,548	(100.0) 100.0

区 分	級	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級	() 24	() 13.5					() 42	() 14.1	() 13	() 4.2		
	2 級	() 32	() 18.0			() 3	() 30.0	() 198	() 66.5	() 56	() 18.1	() 406	() 26.1
	3 級	() 29	() 16.3	(4)	(100.0)	() 7	() 70.0	() 54	() 18.1	() 70	() 22.5	(1)	(100.0)
	4 級	() 49	() 27.5					() 4	() 1.3	() 45	() 14.5	() 224	() 14.4
	5 級	() 26	() 14.6	() 4	() 100.0					() 106	() 34.2	() 247	() 15.9
	6 級	() 11	() 6.2							() 20	() 6.5	() 9	() 0.6
	7 級	() 2	() 1.1									() 1	() 0.1
	8 級	() 4	() 2.3										
	9 級	() 1	() 0.5										
	10 級												
	計	() 178	() 100.0	(4) 4	(100.0) 100.0	() 10	() 100.0	() 298	() 100.0	() 310	() 100.0	(1) 1,553	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,878	334	1,544	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,608	257	1,351	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	18	5	13
		2号給 (人)	9		9
		3号給 (人)	6	1	5
		4号給 (人)	1,274	197	1,077
		5号給 (人)	235	54	181
		6号給 (人)	64		64
		8号給 (人)	2		2
比 率 (B)/(A) (%)	85.6	76.9	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,860	295	1,565	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,603	225	1,378	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	15	5	10
		2号給 (人)	9		9
		3号給 (人)	6	1	5
		4号給 (人)	1,274	172	1,102
		5号給 (人)	232	47	185
		6号給 (人)	65		65
		8号給 (人)	2		2
比 率 (B)/(A) (%)	86.2	76.3	88.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師 准 看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	3.7	0.4	0.6	5.5	1.6
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	57.6	11.8	9.3	75.2	42.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,861	9,700	32,788	23,061	11,796
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 96,344,206,974

減 価 償 却 累 計 額 △35,357,024,959 60,987,182,015

ハ 構 築 物 6,405,403,409

減 価 償 却 累 計 額 △3,370,655,021 3,034,748,388

ニ 器 械 備 品 26,754,743,558

減 価 償 却 累 計 額 △19,834,263,664 6,920,479,894

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 △54,371,104 8,096,018

ヘ リ ー ス 資 産 663,713,160

減 価 償 却 累 計 額 △348,427,469 315,285,691

ト 建 設 仮 勘 定 122,955,993

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 86,536,970,736

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	2,873,275,523		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	78,786,000		
ニ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		2,961,630,585	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,528,999,874</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,528,999,874</u>	
固定資産合計			93,027,601,195
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,803,884,169	
(2) 未 収 金	7,083,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△253,942,003</u>	6,829,057,997	
(3) 貯 蔵 品		154,782,352	
(4) 前 払 費 用		<u>11,226,800</u>	
流動資産合計			<u>18,798,951,318</u>
資 産 合 計			<u>111,826,552,513</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,618,727,682		

ロその他の企業債	<u>1,334,200,000</u>		
企業債合計		75,952,927,682	
(2)リース債務		234,166,390	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>5,299,544,478</u>		
引当金合計		<u>5,299,544,478</u>	
固定負債合計			81,486,638,550
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,838,169,000		
ロその他の企業債	<u>157,400,000</u>		
企業債合計		4,995,569,000	
(2)リース債務		109,260,761	
(3)未払金		6,012,159,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,675,786,000</u>		
引当金合計		1,675,786,000	

(5)その他流動負債		<u>265,393,472</u>	
流動負債合計			13,058,168,233
5繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	184,564,969		
収益化累計額	<u>△104,567,169</u>	79,997,800	
(2)補助金長期前受金	291,749,729		
収益化累計額	<u>△13,899,053</u>	277,850,676	
(3)国庫補助金長期前受金	2,111,345,178		
収益化累計額	<u>△670,227,630</u>	1,441,117,548	
(4)他会計補助金長期前受金	875,107,022		
収益化累計額	<u>△56,334,280</u>	818,772,742	
(5)他会計負担金長期前受金	15,993,023,371		
収益化累計額	<u>△13,033,440,143</u>	<u>2,959,583,228</u>	
繰延収益合計			<u>5,577,321,994</u>
負債合計			<u>100,122,128,777</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	417,565,948		
ロ寄 附 金	752,000		
ハ国庫補助金	304,182,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,667,138,359</u>		
資本剰余金合計		5,389,638,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>23,571,501,374</u>		
利益剰余金合計		<u>△23,571,501,374</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△18,181,862,846</u>
資 本 合 計			<u>11,704,423,736</u>
負 債 資 本 合 計			<u>111,826,552,513</u>

平成30年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 医	業	収	益		
(1) 入	院	収	益	27,664,244,000	
(2) 外	来	収	益	11,865,152,000	
(3) そ	の	他	医	業	収
					益
				<u>1,675,838,000</u>	41,205,234,000
2 医	業	費	用		
(1) 給		与	費	25,585,847,000	
(2) 材		料	費	14,205,681,000	
(3) 経			費	9,899,451,000	
(4) 減	価	償	却	費	6,084,603,000
(5) 資	産	減	耗	費	34,531,000
(6) 研	究	研	修	費	<u>658,110,000</u>
					<u>56,468,223,000</u>
	医	業	損	失	15,262,989,000
3 医	業	外	収	益	

(1) 受 取 利 息 配 当 金	50,000		
(2) 補 助 金	136,429,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	12,593,094,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,758,056,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>597,023,000</u>	15,084,652,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,766,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	608,123,000		
(3) 雑 損 失	<u>1,860,225,000</u>	<u>3,080,114,000</u>	<u>12,004,538,000</u>
経 常 損 失			3,258,451,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>184,310,000</u>	184,311,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		

(2) その他特別損失	<u>707,795,000</u>	<u>707,796,000</u>	<u>523,485,000</u>
当年度純損失			3,781,936,000
前年度繰越欠損金			<u>16,644,216,374</u>
当年度未処理欠損金			<u>20,426,152,374</u>

平成30年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 96,250,906,637

減 価 償 却 累 計 額 △32,811,085,959 63,439,820,678

ハ 構 築 物 6,405,403,409

減 価 償 却 累 計 額 △3,086,067,021 3,319,336,388

ニ 器 械 備 品 26,606,621,658

減 価 償 却 累 計 額 △18,097,227,664 8,509,393,994

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 △50,067,104 12,400,018

ヘ リ ー ス 資 産 569,474,160

減 価 償 却 累 計 額 △245,684,469 323,789,691

ト 建 設 仮 勘 定 11,784,993

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 90,764,748,499

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	719,557,523		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	82,575,000		
ニ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		811,701,585	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,814,789,874</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,814,789,874</u>	
固定資産合計			95,391,239,958
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,308,218,169	
(2) 未 収 金	6,590,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△244,923,003</u>	6,345,076,997	
(3) 貯 蔵 品		156,001,352	
(4) 前 払 費 用		<u>11,226,800</u>	
流動資産合計			<u>16,820,523,318</u>
資 産 合 計			<u>112,211,763,276</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,901,896,682		

ロその他の企業債	<u>690,600,000</u>		
企業債合計		76,592,496,682	
(2)リース債務		241,448,578	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>4,912,992,478</u>		
引当金合計		<u>4,912,992,478</u>	
固定負債合計			81,746,937,738
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,007,108,000		
ロその他の企業債	<u>77,300,000</u>		
企業債合計		4,084,408,000	
(2)リース債務		108,000,336	
(3)未払金		4,224,904,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,596,986,000</u>		
引当金合計		1,596,986,000	

(5)その他流動負債		<u>265,393,472</u>	
流動負債合計			10,279,691,808
5繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	184,564,969		
収益化累計額	<u>△90,982,169</u>	93,582,800	
(2)補助金長期前受金	246,249,729		
収益化累計額	<u>△9,266,053</u>	236,983,676	
(3)国庫補助金長期前受金	2,111,345,178		
収益化累計額	<u>△591,533,630</u>	1,519,811,548	
(4)他会計補助金長期前受金	871,587,022		
収益化累計額	<u>△19,014,280</u>	852,572,742	
(5)他会計負担金長期前受金	13,985,984,371		
収益化累計額	<u>△11,186,473,143</u>	<u>2,799,511,228</u>	
繰延収益合計			<u>5,502,461,994</u>
負債合計			<u>97,529,091,540</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	417,565,948		
ロ寄 附 金	751,000		
ハ国庫補助金	304,182,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,500,038,359</u>		
資本剰余金合計		5,222,537,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>20,426,152,374</u>		
利益剰余金合計		<u>△20,426,152,374</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△15,203,614,846</u>
資 本 合 計			<u>14,682,671,736</u>
負 債 資 本 合 計			<u>112,211,763,276</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成31年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、94,239,000円及び103,651,237円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,773,759,717円である。

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,434,560,168円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,381,248	17,596,358	11,775,983	2,151,645	300,000	41,205,234
医業費用	13,073,227	20,531,733	18,413,532	3,400,765	1,048,966	56,468,223
医業損益	△3,691,979	△2,935,375	△6,637,549	△1,249,120	△748,966	△15,262,989
経常損益	△1,370,440	△399,433	△684,857	△43,601	△760,120	△3,258,451

セグメント資産	23,962,097	32,644,697	51,223,140	5,071,052	△689,223	112,211,763
セグメント負債	16,478,459	26,728,594	51,431,726	2,819,417	70,896	97,529,092
その他の項目						
負担金交付金	2,649,248	2,600,739	6,185,691	1,133,353	24,063	12,593,094
減価償却費	1,196,135	2,023,070	2,562,291	302,395	712	6,084,603
特別利益	80,590	48,640	53,674	1,406	1	184,311
特別損失	0	0	707,795	0	1	707,796
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△944,186	△1,803,664	△2,532,811	△190,447	△715	△5,471,823

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,850,291	18,127,856	13,723,481	2,159,239	300,000	44,160,867
医業費用	13,333,470	20,925,126	19,831,596	3,395,784	1,071,286	58,557,262
医業損益	△3,483,179	△2,797,270	△6,108,115	△1,236,545	△771,286	△14,396,395
経常損益	△1,211,519	△294,661	△383,803	△30,513	△685,271	△2,605,767
セグメント資産	23,309,397	35,545,936	49,194,532	5,014,866	△1,238,178	111,826,553
セグメント負債	16,947,147	29,873,135	50,303,474	2,791,161	207,212	100,122,129
その他の項目						
負担金交付金	2,654,947	2,611,360	6,177,323	1,134,049	115,269	12,692,948
減価償却費	1,082,428	1,725,668	2,431,274	297,893	191	5,537,454
特別利益	90,129	51,359	55,201	2,583	1	199,273
特別損失	0	0	738,854	0	1	738,855
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	5,231	282,531	△2,260,212	△183,991	78,592	△2,077,849

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度	平成31年度
1年内	819,000円	0円
1年超	0円	0円
計	819,000円	0円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として2,141,462,110円を支給するため、賞与引当金1,483,892,787円を取り崩している。

平成31年度において、期末・勤勉手当として2,395,479,000円を支給するため、賞与引当金1,596,986,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成30年度	平成31年度
短期リース債務	108,000,336円	109,260,761円
長期リース債務	241,448,578円	234,166,390円
計	349,448,914円	343,427,151円

平成31年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

平成31年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,853,075	
	1 営業収益		1,701,806	
		1 給水収益	1,696,259	
		2 受託工事収益	3,531	
		3 その他営業収益	2,016	
	2 営業外収益		151,268	
		1 受取利息及び配当金	3,062	
		2 他会計補助金	2,280	
		3 長期前受金戻入	145,902	
		4 雑収益	24	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		1,850,927	
			1,673,335	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	552,172	
		2 配 水 及 び 給 水 費	406,862	
		3 受 託 工 事 費	3,531	
		4 総 係 費	109,597	
		5 減 価 償 却 費	595,787	
		6 資 産 減 耗 費	5,386	
	2 営 業 外 費 用		64,773	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,487	
		2 消 費 税	48,285	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		108,819	
		1 そ の 他 特 別 損 失	108,819	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			829,258	
	1 建 設 補 助 金		103,400	
		1 建 設 補 助 金	103,400	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		305,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	305,000	
	3 他 会 計 補 助 金		696	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	696	
	4 負 担 金		420,160	
		1 工 事 負 担 金	420,160	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 業 務 設 備 整 備 費	1,240,034	
		2 利 根 導 水 路	1,088,619	
		2 大 規 模 地 震 對 策 事 業 費	944,540	
		3 柿 木 淨 水 場	27,568	
		3 耐 震 化 事 業 費	78,113	
		4 建 設 改 良 事 務 費	38,398	
	2 企 業 債 償 還 金		151,415	
		1 企 業 債 償 還 金	151,415	

平成31年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 24,890,000
減 価 償 却 費	595,787,000
資 産 減 耗 費	5,363,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,429,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 128,312,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	897,000
長期前受金戻入額	△ 145,902,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,062,000
支払利息及び企業債取扱諸費	16,487,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,961,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 172,000
小 計	282,806,000
利息及び配当金の受取額	3,062,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,487,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,381,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 987,900,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 25,563,000
貸付金の回収による収入	305,000,000
国庫補助金等による収入	475,963,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	696,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 231,803,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,415,000
リース債務の返済による支出	△ 520,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,935,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 114,357,000
資金期首残高	12,468,617,870
資金期末残高	<u>12,354,260,870</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,338	95,409	107,140	204,887	36,483	241,370
	資本勘定支弁職員		() 4		16,476	14,080	30,556	6,837	37,393
	合 計	1	() 30	2,338	111,885	121,220	235,443	43,320	278,763
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,331	97,135	108,755	208,221	36,934	245,155
	資本勘定支弁職員		() 4		15,628	13,970	29,598	6,764	36,362
	合 計	1	() 30	2,331	112,763	122,725	237,819	43,698	281,517
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	7	△ 1,726	△ 1,615	△ 3,334	△ 451	△ 3,785
	資本勘定支弁職員		() 0		848	110	958	73	1,031
	合 計	0	() 0	7	△ 878	△ 1,505	△ 2,376	△ 378	△ 2,754

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,840	11,524	2,268	27	1,812	9,419
	前 年 度	3,042	11,631	2,214	27	1,812	9,487
	比 較	798	△ 107	54	0	0	△ 68
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,055	3,014	5,382	49,072	33,807	
	前 年 度	1,222	3,169	6,128	48,523	35,470	
	比 較	△ 167	△ 155	△ 746	549	△ 1,663	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 878	給与改定に伴う 増減分	226		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,172	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日														
		その他の増減分	△ 2,276	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>30人</td> <td></td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30人</td> <td></td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>0人</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table>		$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	30人		30人	前年度	30人		30人	増 員	0人
	$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	30人		30人																
前年度	30人		30人																
増 員	0人		0人																
手 当	△ 1,505	その他の増減分	△ 1,505																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,377	
	平均給与月額(円)	387,354	
	平均年齢(歳)	43.6	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,238	
	平均給与月額(円)	389,622	
	平均年齢(歳)	42.0	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	153,000	155,500	153,000	155,500
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 7	() 23.3		
	3 級	() 6	() 20.0		
	4 級	() 8	() 26.7		
	5 級	() 2	() 6.7		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 13.3		
	2 級	() 6	() 20.0		
	3 級	() 6	() 20.0		
	4 級	() 8	() 26.7		
	5 級	() 2	() 6.7		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	63.3	63.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	63.3	63.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.7	2.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	13,954	13,954	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成32年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					建設補助金							損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	柿木浄水場 耐震化事業	31	78,113	13,500	64,613		78,113	78,113		(%) 4.6	
			32	243,316	66,200	177,116				243,316		
			33	340,060	92,700	247,360				340,060		
			34	360,049	98,100	261,949				360,049		
			35	512,016	139,600	372,416				512,016		
			36	150,015	40,900	109,115				150,015		
			計	1,683,569	451,000	1,232,569			78,113	78,113	1,605,456	4.6

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成32年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳							
					損 益 勘 定 留 保 資 金							
1 資本的支出	1 建設費	利根導水路 大規模地震 対策事業	26	2,001	2,001	1,980	1,980		1,980		(%) 1.2	
			27	8,613	8,613	8,526	8,526		8,526		5.4	
			28	9,476	9,476	9,470	9,470		9,470		5.9	
			29	15,534	15,534	15,528	15,528		15,528		9.8	
			30	20,457	20,457		20,577		20,577		12.9	
			31	27,568	27,568			27,568	27,568		17.3	
			32	24,478	24,478					24,478		
			33	15,999	15,999						15,999	
			34	9,575	9,575						9,575	
			35	25,625	25,625						25,625	
			計	159,326	159,326	35,504	56,081	27,568	83,649	75,677	52.5	

債務負担行為に関する調書

平成31年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額			
		平成31年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	建 設 補 助 金	損 益 勘 定 金
		期 間	金 額			
柿 木 浄 水 場 管理運営包括委託	3,374,000			3,374,000		
		平成32年度から 平成36年度まで	3,374,000			
工 業 用 水 道 施設撤去	201,000			201,000		
		平 成 3 2 年 度	201,000			
業 務 設 備 整 備	425,000				93,500	331,500
		平 成 3 2 年 度	425,000			

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額			
		平成31年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入		
		期 間	金 額			
大 久 保 浄 水 場 旧排水処理施設 撤去工事	22,000			22,000		
		平成31年度から 平成32年度まで	22,000			

平成 3 1 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 3 2 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		437, 820, 277
ロ 建 物	2, 024, 546, 397	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△917, 449, 671</u>	1, 107, 096, 726
ハ 構 築 物	21, 633, 828, 036	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15, 722, 055, 991</u>	5, 911, 772, 045
ニ 機 械 及 び 装 置	9, 674, 594, 584	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6, 166, 042, 713</u>	3, 508, 551, 871
ホ 車 両 運 搬 具	1, 470, 000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△529, 200</u>	940, 800
ヘ 船 舶	159, 000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151, 050</u>	7, 950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44, 827, 238	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35, 972, 260</u>	8, 854, 978
チ リ ー ス 資 産	3, 012, 816	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2, 193, 899</u>	818, 917

リ建設仮勘定	<u>547,021,203</u>		
有形固定資産合計		11,522,884,767	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	16,496,486		
ロ水利権	678,393,926		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>3,029,169</u>		
無形固定資産合計		698,861,817	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>460,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>460,000,000</u>	
固定資産合計			12,681,746,584
2 流動資産			
(1)現金預金		12,354,260,870	
(2)未収金	134,403,000		
貸倒引当金	<u>△13,074</u>	134,389,926	
(3)貯蔵品		14,905,076	
(4)短期貸付金		<u>192,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,695,555,872</u>
資産合計			<u>25,377,302,456</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

270,659,306

企業債合計

270,659,306

(2) リース債務

593,482

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

193,051,631

ロ 修繕引当金

193,071,570

引当金合計

386,123,201

固定負債合計

657,375,989

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

107,101,000

企業債合計

107,101,000

(2) リース債務

301,000

(3) 未払金

82,285,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>19,465,000</u>		
引当金合計		19,465,000	
(5) その他流動負債		<u>15,921,475</u>	
流動負債合計			225,073,475
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	304,581,923		
収益化累計額	<u>△138,864,648</u>	165,717,275	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	491,805,671		
収益化累計額	<u>△86,913,287</u>	404,892,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,084,552,849		
収益化累計額	<u>△7,729,016,897</u>	2,355,535,952	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,155,893,509		
収益化累計額	<u>△2,871,599,804</u>	<u>284,293,705</u>	
繰延収益合計			<u>3,210,691,816</u>
負債合計			<u>4,093,141,280</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,403,558,781
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	377,760,306		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,666,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,853,267,282</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,502,197,816</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,880,602,395</u>
資 本 合 計			<u>21,284,161,176</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,377,302,456</u>

平成30年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,562,381,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	7,784,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,843,000	1,572,008,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	470,461,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	360,298,000		
(3) 受 託 工 事 費	7,784,000		
(4) 総 係 費	119,130,000		
(5) 減 価 償 却 費	641,506,000		
(6) 資 産 減 耗 費	4,348,000	1,603,527,000	
営 業 損 失			31,519,000
3 営 業 外 収 益			

(1)受取利息及び配当金	3,844,000		
(2)他会計補助金	2,040,000		
(3)長期前受金戻入	168,027,000		
(4)雑収益	<u>7,000</u>	173,918,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	22,282,000		
(2)雑支出	<u>420,000</u>	<u>22,702,000</u>	<u>151,216,000</u>
経常利益			119,697,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>26,049,000</u>	26,049,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>77,162,000</u>	<u>77,162,000</u>	<u>△51,113,000</u>
当年度純利益			68,584,000
前年度繰越利益剰余金			1,122,538,282
その他未処分利益剰余金変動額			<u>305,620,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,496,742,282</u>

平成30年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	2,023,392,965	
減価償却累計額	<u>△880,685,766</u>	1,142,707,199
ハ 構 築 物	20,643,423,640	
減価償却累計額	<u>△15,492,965,657</u>	5,150,457,983
ニ 機 械 及 び 装 置	9,671,570,341	
減価償却累計額	<u>△5,987,028,010</u>	3,684,542,331
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減価償却累計額	<u>△264,600</u>	1,205,400
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,592,238	
減価償却累計額	<u>△35,838,814</u>	8,753,424
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減価償却累計額	<u>△1,714,816</u>	588,224

リ建設仮勘定	<u>633,846,225</u>		
有形固定資産合計		11,059,929,013	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	23,261,707		
ロ水利権	720,786,022		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>3,734,852</u>		
無形固定資産合計		748,724,817	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>652,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>652,000,000</u>	
固定資産合計			12,460,653,830
2 流動資産			
(1)現金預金		12,468,617,870	
(2)未収金	129,442,000		
貸倒引当金	<u>△13,074</u>	129,428,926	

(3)貯蔵品		14,905,076	
(4)短期貸付金		<u>305,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,917,951,872</u>
資産合計			<u>25,378,605,702</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>377,760,306</u>		
企業債合計		377,760,306	
(2) リース債務		140,728	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	221,480,631		
ロ 修繕引当金	<u>321,383,570</u>		
引当金合計		<u>542,864,201</u>	
固定負債合計			920,765,235
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>151,415,000</u>		
企業債合計		151,415,000	
(2) リース債務		493,000	

(3) 未払金		82,457,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>18,568,000</u>		
引当金合計		18,568,000	
(5) その他流動負債		<u>15,921,475</u>	
流動負債合計			268,854,475
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	304,581,923		
収益化累計額	<u>△132,053,648</u>	172,528,275	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	109,842,671		
収益化累計額	<u>△86,913,287</u>	22,929,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,006,801,517		
収益化累計額	<u>△7,626,578,565</u>	2,380,222,952	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,158,901,887		
収益化累計額	<u>△2,854,900,182</u>	<u>304,001,705</u>	
繰延収益合計			<u>2,879,934,816</u>
負債合計			<u>4,069,554,526</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,403,558,781
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	529,175,306		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,896,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,496,742,282</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,527,087,816</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,905,492,395</u>
資 本 合 計			<u>21,309,051,176</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,378,605,702</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成31年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、709,776円及び780,754円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として22,124,000円を支給するため、退職給付引当金22,124,000円を取り崩している。

平成31年度において、退職手当として62,236,000円を支給するため、退職給付引当金62,236,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成30年度において、修繕引当金59,843,000円を取り崩している。

平成31年度において、修繕引当金128,312,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として26,501,400円を支給するため、賞与引当金17,535,400円を取り崩している。

平成31年度において、期末・勤勉手当として27,852,000円を支給するため、賞与引当金18,568,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成30年度	平成31年度
短期リース債務	493,000円	301,000円
長期リース債務	140,728円	593,482円
計	633,728円	894,482円

平成31年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

平成31年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			48,041,681	
	1 営業収益		43,087,355	
		1 給水収益	42,835,949	
		2 受託工事収益	188,670	
		3 その他営業収益	62,736	
	2 営業外収益		4,954,325	
		1 受取利息及び配当金	922	
		2 他会計補助金	454,064	
		3 補助金	39,330	
		4 長期前受金戻入	4,457,537	
		5 雑収益	2,472	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			47,129,058	
	1 営 業 費 用		42,192,063	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	12,737,807	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,655,192	
		3 受 託 工 事 費	188,670	
		4 総 係 費	933,844	
		5 減 価 償 却 費	21,423,165	
		6 資 産 減 耗 費	253,385	
	2 営 業 外 費 用		4,648,513	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,199,819	
		2 消 費 税	1,448,693	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		248,482	
		1 そ の 他 特 別 損 失	248,482	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,076,455	
	1 建 設 補 助 金		2,155,718	
		1 建 設 補 助 金	2,155,718	
	2 企 業 債		7,100,000	
		1 企 業 債	7,100,000	
	3 他 会 計 出 資 金		3,655,115	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	3,655,115	
	4 他 会 計 補 助 金		163,606	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	163,606	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,015	
		1 雑 収 入	2,015	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		28,325,914	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	4,774,585	
		2 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (I 期) 事 業 費	357,563	
		3 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (II 期) 事 業 費	910,882	
		4 業 務 設 備 整 備 費	4,552,313	
		5 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	1,140,518	
		6 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	359,869	
		7 川 口 I 系 ・ II 系 幹 線 更 新 事 業 費	29,860	
		8 建 設 改 良 事 務 費	1,115,140	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		9,679,685	
		1 企業債償還金	9,679,685	
	3 他会計からの長期借入金償還金		305,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	305,000	
	4 機構負担年賦金		5,060,499	
		1 機構負担年賦金	5,060,499	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

平成31年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	178,691,000
減価償却費	21,423,165,000
資産減耗費	95,479,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,840,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,552,000
長期前受金戻入額	△ 4,457,537,000
受取利息及び受取配当金	△ 922,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,199,819,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,275,000
未払金の増減額(△は減少)	144,530,000
小計	20,675,342,000
利息及び配当金の受取額	922,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,199,819,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,476,445,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,890,088,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,699,680,000
国庫補助金等による収入	2,155,718,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163,606,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,270,443,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,679,685,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 113,000,000
リース債務の返済による支出	△ 34,277,000
割賦債務の返済による支出	△ 4,981,237,000
他会計からの出資による収入	3,655,115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,245,084,000

資金増加額（又は減少額）	2,960,918,000
資金期首残高	51,457,839,851
資金期末残高	54,418,757,851

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	(3) 260	13,216	1,021,812	1,124,501	2,159,529	394,548	2,554,077
	資本勘定支弁職員		(1) 80		325,583	249,902	575,485	126,482	701,967
	合 計	7	(4) 340	13,216	1,347,395	1,374,403	2,735,014	521,030	3,256,044
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	(5) 262	13,179	1,031,353	1,293,399	2,337,931	396,578	2,734,509
	資本勘定支弁職員		(1) 79		321,806	246,971	568,777	125,219	693,996
	合 計	7	(6) 341	13,179	1,353,159	1,540,370	2,906,708	521,797	3,428,505
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 2) △ 2	37	△ 9,541	△ 168,898	△ 178,402	△ 2,030	△ 180,432
	資本勘定支弁職員		(0) 1		3,777	2,931	6,708	1,263	7,971
	合 計	0	(△ 2) △ 1	37	△ 5,764	△ 165,967	△ 171,694	△ 767	△ 172,461

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	36,727	135,718	23,790	210	31,940	120,248
	前 年 度	36,097	136,690	20,874	222	33,504	120,312
	比 較	630	△ 972	2,916	△ 12	△ 1,564	△ 64
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,188	43,872	56,559	596,028	313,123	
	前 年 度	16,863	43,861	54,618	595,791	481,538	
	比 較	△ 675	11	1,941	237	△ 168,415	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考													
給 料	△ 5,764	給与改定に伴う 増減分	2,494		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日													
		昇給に伴う増加分	15,612	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日													
		その他の増減分	△ 23,870	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>344 人</td> <td>344 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>343 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>1 人</td> <td>△ 4 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△ 3 人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	344 人	344 人	前年度	343 人	4 人	増 員	1 人	△ 4 人	
	(その他)	(計)																
本年度	344 人	344 人																
前年度	343 人	4 人																
増 員	1 人	△ 4 人																
		△ 3 人																
手 当	△ 165,967	その他の増減分	△ 165,967															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,866	
	平均給与月額(円)	413,599	
	平均年齢(歳)	41.9	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,780	214,800
	平均給与月額(円)	411,822	249,350
	平均年齢(歳)	41.9	61.9

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	153,000	155,500	153,000	155,500
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 35	() 10.4		
	2 級	(4) 68	(100.0) 20.1	(1)	(100.0)
	3 級	() 62	() 18.3		
	4 級	() 81	() 24.0		
	5 級	() 47	() 13.9		
	6 級	() 31	() 9.2		
	7 級	() 11	() 3.2		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(4) 338	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 38	() 11.1		
	2 級	(10) 72	(100.0) 21.1		
	3 級	() 57	() 16.7	() 1	() 100.0
	4 級	() 81	() 23.8		
	5 級	() 44	() 12.9		
	6 級	() 35	() 10.3		
	7 級	() 11	() 3.2		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(10) 341	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	340	340		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	266	266		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	193	193	
		5号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)	33	33	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.2	78.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	338	338		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	265	265		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	192	192	
		5号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)	33	33	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.4	78.4			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.3	3.3	
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	69.2	69.2	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	15,326	15,326	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成32年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	未までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額
					企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815	4,502,815		(%) 5.6	
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770	5,979,770		7.4	
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014	7,511,014		9.4	
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893	7,757,893		9.6	
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724	6,076,724		7.5	
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064	5,361,064		6.7	
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049	4,196,049		5.2	
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871	3,525,871		4.4	
		水道水源 開発施設 整備事業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393	2,665,393		3.3	
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277	2,254,277		2.8	

款	項	事業名	全 体 計 画							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成32年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの 支払義務 発 生 額	末までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	末までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支払義務 発生予定額	
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%) 2.6
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		4.9
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711		6,450,711		8.0
			30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741		8,365,803		8,365,803		10.4
			31	4,774,585	2,254,000	1,511,539	1,007,693		1,353			4,774,585	4,774,585		6.0
			32	1,759,843	1,651,000	64,723	43,148		972					1,759,843	
			33	211,415	35,000	105,583	70,388		444					211,415	
			34	245,316	40,000	122,533	81,689		1,094					245,316	
			35	311,062	50,000	152,465	101,643		6,954					311,062	
			計	80,500,267	23,109,000	30,543,712	21,232,924	602,811	5,011,820	64,832,243	73,198,046	4,774,585	77,972,631	2,527,636	96.9

1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319		2.1	
			28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279	456,968	456,968		456,968		10.9	
			29	958,570	303,000	319,414	319,414		16,742	976,492	976,492		976,492		23.4	
			30	163,760	87,000	35,802	35,802		5,156		294,852		294,852		7.0	
			31	357,563	181,000	83,128	83,128		10,307			357,563	357,563		8.6	
			32	944,063	599,000	155,691	155,691		33,681				944,063			
			33	1,063,091	619,000	201,739	201,739		40,613				1,063,091			
			計	4,180,348	2,000,000	1,020,664	1,020,289	216	139,179	1,520,779	1,815,631	357,563	2,173,194	2,007,154		52.0
			26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6	
			27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		4.0	
			28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017		1,814,017		6.3	
			29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571	1,506,167	1,506,167		1,506,167		5.2	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成32年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支 払 義 務 発生予定額
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		水道施設 耐震化事業	30	1,017,668	594,000	261,258	130,629		31,781		1,225,463		1,225,463		(%) 4.2
			31	1,140,518	714,000	258,601	129,300		38,617			1,140,518	1,140,518		3.9
			32	6,601,809	3,233,000	2,055,001	1,134,675		179,133					6,601,809	
			33	5,721,174	2,888,000	1,656,060	1,013,378		163,736					5,721,174	
			34	9,330,649	4,672,000	2,697,419	1,639,398		321,832					9,330,649	
			計	28,961,444	14,731,000	8,397,964	4,844,145	1,404	986,931	4,941,831	6,167,294	1,140,518	7,307,812	21,653,632	25.2
			26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		1.5
			27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		6.9
			28	272,533			136,232		136,301	272,465	272,465		272,465		12.5

			29	252,432			126,182		126,250	252,366	252,366		252,366		11.5
			30	260,714			130,323		130,391		262,674		262,674		12.1
		利根導水路 大規模地震 対策事業	31	359,869			179,901		179,968			359,869	359,869		16.5
			32	237,490			118,711		118,779				237,490		
			33	157,245			78,589		78,656				157,245		
			34	116,154			58,043		58,111				116,154		
			35	341,565			170,728		170,837				341,565		
			計	2,183,544			1,089,709		1,093,835	708,547	971,221	359,869	1,331,090	852,454	61.0

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債
		平成31年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から平成30年度まで	14,867,827	平成31年度から平成39年度まで 限度額に同じ。	
		平成31年度から平成32年度まで	706,000		
大久保浄水場旧排水処理施設撤去工事	706,000	平成31年度から平成32年度まで	706,000		706,000
吉見浄水場運転管理等業務委託	1,097,630	平成31年度から平成35年度まで	1,097,630		1,097,630
東京都三郷浄水場常用自家発電所建設負担金	441,100	平成31年度から平成35年度まで	441,100		441,100

平成31年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,783,785,652
ロ 建 物	41,602,131,975	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,693,227,185</u>	17,908,904,790
ハ 構 築 物	403,889,081,916	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△229,007,417,778</u>	174,881,664,138
ニ 機 械 及 び 装 置	132,657,218,286	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△91,305,192,965</u>	41,352,025,321
ホ 車 両 運 搬 具	180,950,104	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,880,228</u>	88,069,876
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,770,935</u>	223,009
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,206,243,871	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△824,390,748</u>	381,853,123
チ リ ー ス 資 産	163,416,335	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△63,145,607</u>	100,270,728

リ建設仮勘定	<u>44,292,843,958</u>		
有形固定資産合計		314,789,640,595	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	205,541,547,538		
ロ水利権	12,607,584,951		
ハ地上権	2,572,894		
ニ施設利用権	36,128,033		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>513,351,609</u>		
無形固定資産合計		218,711,662,364	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			533,621,670,959
2流動資産			
(1)現金預金		54,418,757,851	
(2)未収金		3,569,663,000	
(3)貯蔵品		<u>87,155,203</u>	
流動資産合計			<u>58,075,576,054</u>
資産合計			<u>591,697,247,013</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

116,085,233,711

企業債合計

116,085,233,711

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

460,000,000

他会計借入金合計

460,000,000

(3) リース債務

77,607,990

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,793,239,909

引当金合計

2,793,239,909

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

46,946,131,711

ロ 施設購入年賦金

1,155,942,940

年賦未払金合計

48,102,074,651

固定負債合計

167,518,156,261

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,002,049,000

企業債合計

10,002,049,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

他会計借入金合計

192,000,000

(3) リ ー ス 債 務

31,177,000

(4) 未 払 金

2,448,693,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

235,537,000

引当金合計

235,537,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,500,039,000

ロ 施設購入年賦金

164,078,000

年賦未払金合計

4,664,117,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

264,630,715

流動負債合計

17,838,203,715

5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△19,532,730</u>	9,405,270	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△519,207,737</u>	49,465,263	
(3) 国庫補助金長期前受金	197,024,695,302		
収益化累計額	<u>△93,904,975,492</u>	103,119,719,810	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,765,154,499		
収益化累計額	<u>△34,020,056,475</u>	<u>8,745,098,024</u>	
繰延収益合計			<u>111,923,688,367</u>
負債合計			<u>297,280,048,343</u>

資 本 の 部

6 資本金			278,581,266,696
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877,107		
ロ 寄付金	7,964,000		
ハ 国庫補助金	6,317,404,071		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,235,974,276	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>6,339,957,698</u>		
利益剰余金合計		<u>7,599,957,698</u>	
剰余金合計			<u>15,835,931,974</u>
資本合計			<u>294,417,198,670</u>
負債資本合計			<u>591,697,247,013</u>

平成30年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	39,007,211,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	8,402,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>66,074,000</u>	39,081,687,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	10,034,730,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,307,760,000	
(3) 受 託 工 事 費	8,402,000	
(4) 総 係 費	1,118,911,000	
(5) 減 価 償 却 費	21,394,495,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>459,012,000</u>	<u>38,323,310,000</u>
営 業 利 益		758,377,000
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	641,000	

(2) 他 会 計 補 助 金	505,092,000		
(3) 補 助 金	45,442,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,642,062,000		
(5) 雑 収 益	<u>1,896,000</u>	5,195,133,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,492,522,000		
(2) 雑 支 出	<u>3,787,000</u>	<u>3,496,309,000</u>	<u>1,698,824,000</u>
経 常 利 益			2,457,201,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>46,638,000</u>	46,638,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>602,030,000</u>	<u>602,030,000</u>	<u>△555,392,000</u>
当 年 度 純 利 益			1,901,809,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,259,457,698</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>6,161,266,698</u>

平成30年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,783,785,652
ロ 建 物	41,535,872,268	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,924,703,087</u>	18,611,169,181
ハ 構 築 物	403,902,602,232	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△221,573,258,141</u>	182,329,344,091
ニ 機 械 及 び 装 置	132,016,839,452	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△87,515,337,601</u>	44,501,501,851
ホ 車 両 運 搬 具	113,588,104	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△95,658,248</u>	17,929,856
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,721,975</u>	271,969
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,174,815,317	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△770,968,627</u>	403,846,690
チ リ ー ス 資 産	157,974,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,413,988</u>	126,560,732

リ建設仮勘定	<u>118,297,611,796</u>		
有形固定資産合計		400,072,021,818	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	124,721,467,626		
ロ水利権	16,929,071,359		
ハ地上権	2,919,038		
ニ施設利用権	49,232,851		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>639,004,151</u>		
無形固定資産合計		142,352,172,364	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			542,544,562,182
2 流動資産			
(1)現金預金		51,457,839,851	
(2)未収金		3,528,388,000	
(3)貯蔵品		<u>87,155,203</u>	
流動資産合計			<u>55,073,383,054</u>
資産合計			<u>597,617,945,236</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

118,987,282,711

企業債合計

118,987,282,711

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

652,000,000

他会計借入金合計

652,000,000

(3) リース債務

102,999,213

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,667,399,909

引当金合計

2,667,399,909

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

51,446,170,711

ロ 施設購入年賦金

1,320,020,940

年賦未払金合計

52,766,191,651

固定負債合計

175,175,873,484

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,679,685,000

企業債合計

9,679,685,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

305,000,000

(3) リ ー ス 債 務

34,077,000

(4) 未 払 金

2,304,163,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

227,985,000

引当金合計

227,985,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,819,523,000

ロ 施設購入年賦金

161,714,000

年賦未払金合計

4,981,237,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

264,630,715

流動負債合計

17,796,777,715

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△18,230,730</u>	10,707,270	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△511,418,737</u>	57,254,263	
(3) 国庫補助金長期前受金	194,917,924,531		
収 益 化 累 計 額	<u>△90,278,853,721</u>	104,639,070,810	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,608,250,109		
収 益 化 累 計 額	<u>△33,249,048,085</u>	<u>9,359,202,024</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>114,066,234,367</u>
負 債 合 計			<u>307,038,885,566</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

274,926,151,696

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107
ロ 寄 附 金	7,964,000
ハ 国 庫 補 助 金	6,313,071,071

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,231,641,276	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>6,161,266,698</u>		
利益剰余金合計		<u>7,421,266,698</u>	
剰余金合計			<u>15,652,907,974</u>
資本合計			<u>290,579,059,670</u>
負債資本合計			<u>597,617,945,236</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成31年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、5,441,615円及び5,985,777円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は139,193,715円である。

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は69,596,936円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として190,529,000円を支給するため、退職給付引当金190,529,000円を取り崩している。

平成31年度において、退職手当として187,283,000円を支給するため、退職給付引当金187,283,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成30年度において、修繕引当金215,465,027円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として311,916,683円を支給するため、賞与引当金200,036,683円を取り崩している。

平成31年度において、期末・勤勉手当として341,978,000円を支給するため、賞与引当金227,985,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成30年度	平成31年度
短期リース債務	34,077,000円	31,177,000円
長期リース債務	102,999,213円	77,607,990円
計	137,076,213円	108,784,990円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,755,231,264円である。

平成31年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,148,723,871円である。

平成31年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

平成31年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			9,010,191	
	1 営業収益		8,885,030	
		1 産業団地売却収益	8,102,509	
		2 産業団地貸付収益	429,393	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	340,608	
		4 その他営業収益	12,520	
	2 営業外収益		47,756	
		1 受取利息及び配当金	46,063	
		2 他会計補助金	1,680	
		3 長期前受金戻入	9	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		77,405	
		1 その他特別利益	77,405	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費	1 営 業 費 用		7,137,878		
			7,100,646		
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	6,412,724		
		2 一 般 管 理 費	598,416		
		3 減 価 償 却 費	89,146		
		4 資 産 減 耗 費	360		
		2 営 業 外 費 用		17,231	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
			2 消 費 税	17,089	
			3 雑 支 出	1	
			3 特 別 損 失		1
		1 そ の 他 特 別 損 失		1	
		4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費	20,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,652,861	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,525,365	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,525,365	
	2 他 会 計 補 助 金		1,488	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,488	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		126,007	
		1 雑 収 入	126,007	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			21,004,944	
	1 建 設 改 良 費		18,451,698	
		1 草 加 柿 木 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	2,439,000	
		2 松 伏 ・ 田 島 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,806,400	
		3 川 越 増 形 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,003,000	
		4 行 田 富 士 見 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	337,220	
		5 嵐 山 花 見 台 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	338,000	
		6 富 士 見 上 南 畑 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	7,910,865	
		7 鴻 巣 箕 田 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,962,276	
		8 寄 居 桜 沢 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,126,936	
		9 羽 生 上 岩 瀬 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,234,499	
		10 建 設 改 良 事 務 費	293,502	
	2 建 設 準 備 費		353,246	
		1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	353,246	
	3 投 資 有 価 証 券		2,000,000	
		1 投 資 有 価 証 券	2,000,000	

	4 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

平成31年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,872,313,000
減価償却費	89,146,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,712,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,714,000
長期前受金戻入額	△ 9,000
受取利息及び受取配当金	△ 46,063,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 343,696,000
事業資産の増減額(△は増加)	△ 12,464,483,000
小計	△ 10,761,865,000
利息及び配当金の受取額	55,752,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,706,254,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,920,000,000
貸付金の回収による収入	1,525,365,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,445,366,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 242,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 242,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 9,261,130,000
資金期首残高	<u>36,252,850,261</u>
資金期末残高	26,991,720,261

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 20		89,514	182,493	272,007	35,039	307,046
	資本勘定支弁職員		() 30		117,379	91,059	208,438	44,431	252,869
	合 計		() 50		206,893	273,552	480,445	79,470	559,915
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 21		93,351	185,031	278,382	36,878	315,260
	資本勘定支弁職員		() 21		85,397	66,721	152,118	33,186	185,304
	合 計		() 42		178,748	251,752	430,500	70,064	500,564
比 較	損益勘定支弁職員		() △ 1		△ 3,837	△ 2,538	△ 6,375	△ 1,839	△ 8,214
	資本勘定支弁職員		() 9		31,982	24,338	56,320	11,245	67,565
	合 計		() 8		28,145	21,800	49,945	9,406	59,351

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	8,496	22,180	4,530	134	6,478
	前 年 度	5,832	18,534	3,048	132	6,238
	比 較	2,664	3,646	1,482	2	240
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	14,221	2,485	7,914	93,924	113,190
	前 年 度	11,512	1,870	6,010	85,038	113,538
	比 較	2,709	615	1,904	8,886	△ 348

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	28,145	給与改定に伴う 増減分	290		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,396	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	26,459	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>50人</td> <td></td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>40人</td> <td>2人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>10人</td> <td>△2人</td> <td>8人</td> </tr> </table>	本年度	50人		50人	前年度	40人	2人	42人	増 員	10人
本年度	50人		50人												
前年度	40人	2人	42人												
増 員	10人	△2人	8人												
手 当	21,800	その他の増減分	21,800												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業 職 (1))	そ の 他 (企業 職 (2))
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,388	
	平均給与月額(円)	449,188	
	平均年齢(歳)	44.7	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,081	
	平均給与月額(円)	420,853	
	平均年齢(歳)	44.8	

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	153,000	155,500	153,000	155,500
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 10.0		
	2 級	() 5	() 12.5		
	3 級	() 4	() 10.0		
	4 級	() 14	() 35.0		
	5 級	() 4	() 10.0		
	6 級	() 6	() 15.0		
	7 級	() 2	() 5.0		
	8 級	() 1	() 2.5		
	9 級				
	10 級				
	計	() 40	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 10.8		
	2 級	() 5	() 13.5		
	3 級	() 3	() 8.1		
	4 級	() 11	() 29.8		
	5 級	() 5	() 13.5		
	6 級	() 6	() 16.2		
	7 級	() 2	() 5.4		
	8 級	() 1	() 2.7		
	9 級				
	10 級				
	計	() 37	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	40		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	22	22	
		5号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	40		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	17	
		5号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	40.0	40.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	8,628	8,628	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画		平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成32年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率			
			年 度	年 割 額							左の財源内訳		
											損 益 勘 定	留 保 資 金	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 費	富士見上南畑 地区産業団地 整備事業	31	7,910,865	7,910,865			7,910,865	7,910,865		(%) 63.8		
			32	3,228,350	3,228,350					3,228,350			
			33	1,261,760	1,261,760						1,261,760		
			計	12,400,975	12,400,975			7,910,865	7,910,865	4,490,110		63.8	
		鴻巣箕田地区 産業団地 整備事業	31	1,962,276	1,962,276					1,962,276	1,962,276		37.6
			32	2,016,982	2,016,982						2,016,982		
			33	1,237,715	1,237,715						1,237,715		
			計	5,216,973	5,216,973			1,962,276	1,962,276	3,254,697		37.6	

			31	1,126,936	1,126,936			1,126,936	1,126,936		54.6
		寄居桜沢地区 産業団地 整備事業	32	514,462	514,462					514,462	
			33	421,739	421,739					421,739	
			計	2,063,137	2,063,137			1,126,936	1,126,936	936,201	54.6
		羽生上岩瀬地区 産業団地 整備事業	31	1,234,499	1,234,499			1,234,499	1,234,499		68.3
			32	332,600	332,600					332,600	
			33	239,780	239,780					239,780	
			計	1,806,879	1,806,879			1,234,499	1,234,499	572,380	68.3

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度	平成32年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
		草加柿木地区 産業団地 整備事業	29	8,370,916		8,370,916	6,077,697	6,077,697		6,077,697		(%) 44.4
			30	2,885,600		2,885,600		5,178,819		5,178,819		37.8
			31	2,439,000	126,000	2,313,000			2,439,000	2,439,000		17.8
			計	13,695,516	126,000	13,569,516	6,077,697	11,256,516	2,439,000	13,695,516		100.0
		松伏・田島地区 産業団地 整備事業	30	3,201,562		3,201,562		3,201,562		3,201,562		48.7
			31	1,806,400		1,806,400			1,806,400	1,806,400		27.5
			32	1,562,000		1,562,000					1,562,000	
			計	6,569,962		6,569,962		3,201,562	1,806,400	5,007,962	1,562,000	76.2

1 資本的支出	1 建設費	川越増形地区 産業団地 整備事業	30	5,546,814		5,546,814		5,546,814	5,546,814	84.7	
			31	1,003,000		1,003,000		1,003,000	1,003,000	15.3	
			計	6,549,814		6,549,814		5,546,814	1,003,000	6,549,814	100.0
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	1,088,941		1,088,941		1,088,941		1,088,941	66.0
			31	337,220		337,220		337,220	337,220	337,220	20.4
			32	224,925		224,925				224,925	
			計	1,651,086		1,651,086		1,088,941	337,220	1,426,161	224,925
		嵐山花見台工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	686,897		686,897		686,897		686,897	53.4
31	338,000			338,000		338,000	338,000	338,000	26.3		
32	261,800			261,800				261,800			
計	1,286,697			1,286,697		686,897	338,000	1,024,897	261,800	79.7	

平成 3 1 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成 3 2 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14, 377, 468, 757

ロ 建 物 2, 540, 617, 945

減 価 償 却 累 計 額 △584, 236, 501 1, 956, 381, 444

ハ 構 築 物 1, 869, 764, 254

減 価 償 却 累 計 額 △249, 827, 075 1, 619, 937, 179

ニ 機 械 及 び 装 置 10, 088, 884

減 価 償 却 累 計 額 △9, 584, 436 504, 448

ホ 車 両 運 搬 具 1, 800, 000

減 価 償 却 累 計 額 △1, 710, 000 90, 000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 40, 570, 140

減 価 償 却 累 計 額 △19, 177, 896 21, 392, 244

ト 建 設 仮 勘 定 34, 875, 008

有 形 固 定 資 産 合 計 18, 010, 649, 080

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権		<u>1,175,600</u>	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	4,068,000,118		
ロ長期貸付金	5,893,709,988		
ハ年賦未収金	<u>79,244,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>10,040,954,106</u>
固定資産合計			28,052,778,786
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>42,424,147,685</u>	
事業資産合計			42,424,147,685
3 流動資産			
(1) 現金預金		26,991,720,261	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,530,518,000	
(4) 未収収益		<u>431,000</u>	
流動資産合計			<u>28,562,669,261</u>
資産合計			<u>99,039,595,732</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) リース債務		1,460,736	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>520,104,139</u>		
引当金合計		<u>520,104,139</u>	
固定負債合計			521,564,875
5 流動負債			
(1) リース債務		382,000	
(2) 未払金		1,221,846,000	
(3) 前受金		20,636,022	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>37,256,000</u>		
引当金合計		37,256,000	
(5) その他流動負債		<u>498,941,994</u>	
流動負債合計			1,779,062,016
6 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収益化累計額	<u>△27,765</u>	<u>502,126</u>	
繰延収益合計			<u>517,116</u>
負債合計			<u>2,301,144,007</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,664,323,673</u>		
利益剰余金合計		<u>7,664,323,673</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,664,323,673</u>
資 本 合 計			<u>96,738,451,725</u>
負債資本合計			<u>99,039,595,732</u>

平成30年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	1,000		
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	429,773,000		
(3) ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	251,489,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>11,690,000</u>	692,953,000	
2 営 業 費 用			
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	1,000		
(2) 一 般 管 理 費	683,453,000		
(3) 減 価 償 却 費	68,478,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>10,206,000</u>	<u>762,138,000</u>	
営 業 損 失			69,185,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,934,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,860,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	9,000		
(4) 雑 収 益	<u>2,000</u>	59,805,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>59,663,000</u>
経常損失			9,522,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>294,695,000</u>	294,695,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>294,694,000</u>
当年度純利益			285,172,000
前年度繰越利益剰余金			<u>5,506,838,673</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>5,792,010,673</u>

平成30年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,377,468,757
ロ 建 物	2,540,617,945	
減価償却累計額	<u>△510,733,501</u>	2,029,884,444
ハ 構 築 物	1,869,764,254	
減価償却累計額	<u>△240,109,075</u>	1,629,655,179
ニ 機 械 及 び 装 置	13,688,884	
減価償却累計額	<u>△13,004,436</u>	684,448
ホ 車 両 運 搬 具	1,800,000	
減価償却累計額	<u>△1,710,000</u>	90,000
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,171,140	
減価償却累計額	<u>△16,672,896</u>	27,498,244
ト 建 設 仮 勘 定		<u>34,875,008</u>
有形固定資産合計		18,100,156,080

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権		<u>1,175,600</u>	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	3,995,686,118		
ロ長期貸付金	7,424,227,988		
ハ年賦未収金	<u>119,244,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>11,539,158,106</u>
固定資産合計			29,640,489,786
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>29,957,756,176</u>	
事業資産合計			29,957,756,176
3 流動資産			
(1) 現金預金		36,252,850,261	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,525,365,000	
(4) 未収収益		<u>2,434,000</u>	
流動資産合計			<u>37,820,649,261</u>
資産合計			<u>97,418,895,223</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>434,392,139</u>		
引当金合計		<u>434,392,139</u>	
固定負債合計			434,392,139
5 流動負債			
(1) リース債務		176,227	
(2) 未払金		1,565,542,000	
(3) 前受金		20,636,022	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>32,542,000</u>		
引当金合計		32,542,000	
(5) その他流動負債		<u>498,941,994</u>	
流動負債合計			2,117,838,243
6 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収益化累計額	<u>△18,765</u>	<u>511,126</u>	
繰延収益合計			<u>526,116</u>
負債合計			<u>2,552,756,498</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,792,010,673</u>		
利益剰余金合計		<u>5,792,010,673</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,792,010,673</u>
資 本 合 計			<u>94,866,138,725</u>
負債資本合計			<u>97,418,895,223</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	441,464	251,489	692,953
営業費用	568,402	193,736	762,138
営業損益	△126,938	57,753	△69,185
経常損益	△67,275	57,753	△9,522
セグメント資産	94,135,643	4,145,687	98,281,330
セグメント負債	2,476,193	938,998	3,415,191
その他の項目			
他会計繰入金	1,860		1,860
減価償却費	1,862	66,616	68,478
特別利益	294,695		294,695
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△1,863	756,665	754,802

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,543,592	309,644	8,853,236
営業費用	6,915,411	190,530	7,105,941
営業損益	1,628,181	119,114	1,747,295
経常損益	1,675,795	119,114	1,794,909
セグメント資産	95,637,231	3,402,365	99,039,596
セグメント負債	2,272,954	28,190	2,301,144
その他の項目			
他会計繰入金	1,680		1,680
減価償却費	1,862	87,284	89,146
特別利益	77,405		77,405
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△1,862	△87,645	△89,507

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として22,124,000円を支給するため、退職給付引当金22,124,000円を取り崩している。

平成31年度において、退職手当として27,478,000円を支給するため、退職給付引当金27,478,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として36,834,835円を支給するため、賞与引当金22,685,835円を取り崩している。

平成31年度において、期末・勤勉手当として48,813,000円を支給するため、賞与引当金32,542,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成30年度	平成31年度
短期リース債務	176,227円	382,000円
長期リース債務	0円	1,460,736円
計	176,227円	1,842,736円

平成31年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

平成31年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			51,596,036	
	1 営業収益		31,418,879	
		1 維持管理負担金	25,614,233	
		2 他会計補助金	5,367,366	
		3 その他営業収益	437,280	
	2 営業外収益		20,177,156	
		1 受取利息及び配当金	549	
		2 他会計補助金	1,126,003	
		3 長期前受金戻入	19,050,479	
		4 雑収益	125	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		51,577,068	
		1 管 渠 費	828,329	
		2 ポ ン プ 場 費	2,592,539	
		3 処 理 場 費	21,370,242	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	70,000	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	101,863	
		6 総 係 費	1,312,331	
		7 減 価 償 却 費	23,414,097	
		8 資 産 減 耗 費	474,725	
		2 営 業 外 費 用	1,351,941	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,351,940	
		2 消 費 税	1	
		3 特 別 損 失	1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	61,000	
1 予 備 費	61,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			28,188,434	
	1 建 設 補 助 金		13,012,100	
		1 国 庫 補 助 金	13,012,100	
	2 建 設 負 担 金		6,175,230	
		1 工 事 負 担 金	6,175,230	
	3 企 業 債		8,204,000	
		1 企 業 債	8,204,000	
	4 他 会 計 出 資 金		671,298	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	671,298	
	5 他 会 計 補 助 金		125,759	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	125,759	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		46	
		1 雑 収 入	46	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	33,423,314	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	25,546,139	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	4,913,557	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,649,784	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	3,917,170	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	13,406,550	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	911,060	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	210,461	
	2 企 業 債 償 還 金		274,626	
		1 企 業 債 償 還 金	262,931	
			7,877,175	
			7,877,175	

平成31年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 32,317,000
減価償却費	23,414,097,000
資産減耗費	414,725,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151,974,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,905,000
長期前受金戻入額	△ 19,050,479,000
受取利息及び受取配当金	△ 549,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,351,940,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 155,000,000
未払金の増減額(△は減少)	18,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 248,261,000
小計	<u>5,875,035,000</u>
利息及び配当金の受取額	549,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,351,940,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,523,644,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,420,533,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	17,603,055,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,759,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,691,718,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,204,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,877,175,000
他会計からの出資による収入	671,298,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>998,123,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 3,169,951,000
資金 期首 残高	<u>18,601,885,868</u>
資金 期末 残高	15,431,934,868

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	() 76	8,496	345,125	386,557	740,178	104,100	844,278
	資本勘定支弁職員	5	() 50	9,666	218,203	173,700	401,569	96,246	497,815
	合 計	10	() 126	18,162	563,328	560,257	1,141,747	200,346	1,342,093
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	() 70	8,472	335,328	368,095	711,895	102,750	814,645
	資本勘定支弁職員	5	() 51	9,839	206,669	156,351	372,859	85,006	457,865
	合 計	10	() 121	18,311	541,997	524,446	1,084,754	187,756	1,272,510
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 6	24	9,797	18,462	28,283	1,350	29,633
	資本勘定支弁職員	0	() △ 1	△ 173	11,534	17,349	28,710	11,240	39,950
	合 計	0	() 5	△ 149	21,331	35,811	56,993	12,590	69,583

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20,444	58,654	15,317	936	14,720
	前 年 度	20,328	56,206	9,154	828	13,814
	比 較	116	2,448	6,163	108	906
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,114	116	18,940	240,042	151,974
	前 年 度	39,123	116	17,563	220,235	147,079
	比 較	△ 9	0	1,377	19,807	4,895

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	21,331	給与改定に伴う増減分	878		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,368	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } が 増 加 す る 職 員 数 } × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	15,085	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する 職 員 数 } 本年度 126人 126人 前年度 121人 121人 増 員 5人 5人
手 当	35,811	その他の増減分	35,811		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 術 (企 業 職)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	331,894
	平均給与月額 (円)	435,985
	平均年齢 (歳)	44.8
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	334,547
	平均給与月額 (円)	432,536
	平均年齢 (歳)	44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	155,500
大 学 卒	187,200	187,200	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 7.5
	2 級	() 16	() 13.3
	3 級	() 17	() 14.2
	4 級	() 36	() 30.0
	5 級	() 16	() 13.3
	6 級	() 13	() 10.8
	7 級	() 9	() 7.5
	8 級	() 2	() 1.7
	9 級	() 2	() 1.7
	10 級		
	計	() 120	() 100.0

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 7.4
	2 級	() 18	() 14.7
	3 級	() 16	() 13.1
	4 級	() 38	() 31.1
	5 級	() 14	() 11.5
	6 級	() 13	() 10.7
	7 級	() 9	() 7.4
	8 級	() 3	() 2.5
	9 級	() 2	() 1.6
	10 級		
	計	() 122	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	126	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	95	95	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	62	62
		5号給 (人)	28	28
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	75.4	75.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	95	95	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	76	76
		5号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	79.2	79.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	42.5	42.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	190	190
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

平成31年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 金 負 担 金	一般会計か らの補助金
		平成31年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	1,800,000			425,000	950,000	425,000	
		平成32年度から 平成33年度まで	1,800,000				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	2,250,000			375,000	1,500,000	375,000	
		平成32年度から 平成34年度まで	2,250,000				
荒川右岸流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	10,048,000			1,707,000	6,632,000	1,708,000	1,000
		平成32年度から 平成35年度まで	10,048,000				
中川流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	6,390,000			1,323,000	3,744,000	1,322,000	1,000
		平成32年度から 平成33年度まで	6,390,000				
古利根川流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	200,000			50,000	100,000	50,000	
		平成32年度	200,000				
荒川上流流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	180,000			30,000	120,000	30,000	
		平成32年度	180,000				
利根川右岸流域 下水道事業 (平成31年度契約分)	201,000			33,000	134,000	33,500	500
		平成32年度	201,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計か らの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		平成31年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	6,262,000			1,055,000	4,148,999	1,056,500	1,501	
		平成31年度から 平成32年度まで	6,262,000					
荒川右岸流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	5,598,000			1,038,000	3,520,830	1,038,585	585	
		平成31年度から 平成32年度まで	5,598,000					
中川流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	2,157,000			409,000	1,337,165	409,917	918	
		平成31年度から 平成32年度まで	2,157,000					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度から 平成30年度まで	149,175					1,146,825
		平成31年度から 平成48年度まで	1,146,825					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200	平成28年度から 平成30年度まで	135,675					1,042,525
		平成31年度から 平成48年度まで	1,042,525					

平成31年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 47,306,504,372

減 価 償 却 累 計 額 △19,881,220,949 27,425,283,423

ハ 構 築 物 402,931,354,328

減 価 償 却 累 計 額 △108,685,731,730 294,245,622,598

ニ 機 械 及 び 装 置 195,352,113,781

減 価 償 却 累 計 額 △104,572,308,828 90,779,804,953

ホ 車 両 運 搬 具 80,269,533

減 価 償 却 累 計 額 △52,791,255 27,478,278

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 240,782,389

減 価 償 却 累 計 額 △119,627,649 121,154,740

ト 建 設 仮 勘 定 43,066,181,905

有 形 固 定 資 産 合 計 521,396,263,925

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			521,482,360,625
2 流動資産			
(1)現金預金		15,431,934,868	
(2)未収金		<u>6,440,000,000</u>	
流動資産合計			<u>21,871,934,868</u>
資産合計			<u>543,354,295,493</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>81,627,633,202</u>		
企業債合計		81,627,633,202	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>965,827,075</u>		

引当金合計		<u>965,827,075</u>	
固定負債合計			82,593,460,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,251,688,000</u>		
企業債合計		6,251,688,000	
(2) 未払金		7,775,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		393,789,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,156,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,849,581,100	
(5) その他流動負債		<u>105,213,141</u>	
流動負債合計			18,375,271,437
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	393,237,882,286		
収益化累計額	<u>△137,141,268,623</u>	256,096,613,663	
(2) 工事負担金長期前受金	142,498,646,096		
収益化累計額	<u>△46,328,794,571</u>	96,169,851,525	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,169,393,846		
収益化累計額	<u>△2,764,370,752</u>	3,405,023,094	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,613,312,132		
収益化累計額	<u>△528,982,143</u>	<u>1,084,329,989</u>	
繰延収益合計			<u>356,755,818,271</u>
負債合計			<u>457,724,549,985</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			8,996,741,043
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,932,540,716</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,932,540,716</u>	
剰 余 金 合 計			<u>76,633,004,465</u>

資 本 合 計

85,629,745,508

負 債 資 本 合 計

543,354,295,493

平成30年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	23,165,196,000	
(2) 他会計補助金	5,348,873,000	
(3) その他営業収益	<u>321,536,000</u>	28,835,605,000
2 営業費用		
(1) 管路費	655,958,000	
(2) ポンプ場費	2,301,522,000	
(3) 処理場費	19,313,168,000	
(4) 雨水幹線管理費	64,816,000	
(5) 再生水事業管理費	118,299,000	
(6) 総係費	1,161,466,000	
(7) 減価償却費	24,121,761,000	
(8) 資産減耗費	<u>578,233,000</u>	<u>48,315,223,000</u>
営業損失		19,479,618,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	685,000		
(2) 他会計補助金	1,089,988,000		
(3) 長期前受金戻入	19,846,106,000		
(4) 雑収益	<u>140,000</u>	20,936,919,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,308,333,000</u>	<u>1,308,333,000</u>	<u>19,628,586,000</u>
経常利益			148,968,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			148,968,000
前年度繰越利益剰余金			8,438,255,971

その他未処分利益剰余金変動額	<u>377,633,745</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>8,964,857,716</u>

平成30年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		65,730,738,028
ロ 建 物	47,309,259,372	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,043,772,949</u>	29,265,486,423
ハ 構 築 物	392,260,873,057	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,492,555,730</u>	294,768,317,327
ニ 機 械 及 び 装 置	185,109,506,917	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,216,565,828</u>	90,892,941,089
ホ 車 両 運 搬 具	72,903,533	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△47,854,590</u>	25,048,943
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	223,603,389	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△98,494,649</u>	125,108,740
ト 建 設 仮 勘 定		<u>40,505,253,040</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		521,312,893,590
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ地 上 権	1,660,335		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		3,387,035	
(3)投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			521,400,650,625
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		18,601,885,868	
(2)未 収 金		<u>6,285,000,000</u>	
流動資産合計			<u>24,886,885,868</u>
資 産 合 計			<u>546,287,536,493</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>79,675,321,202</u>		
企業債合計		79,675,321,202	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>813,853,075</u>		

引当金合計		<u>813,853,075</u>	
固定負債合計			80,489,174,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,877,175,000</u>		
企業債合計		7,877,175,000	
(2) 未払金		10,267,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,251,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,838,676,100	
(5) その他流動負債		<u>105,213,141</u>	
流動負債合計			22,730,114,437
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	381,547,826,286		
収益化累計額	<u>△123,492,933,623</u>	258,054,892,663	
(2) 工事負担金長期前受金	136,899,116,096		
収益化累計額	<u>△41,597,759,571</u>	95,301,356,525	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,204,299,846		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,517,314,752</u>	3,686,985,094	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,487,603,132		
収 益 化 累 計 額	<u>△453,354,143</u>	<u>1,034,248,989</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>358,077,483,271</u>
負 債 合 計			<u>461,296,771,985</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			8,325,443,043
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資本 剰余金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,964,857,716</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,964,857,716</u>	
剰 余 金 合 計			<u>76,665,321,465</u>

資 本 合 計

84,990,764,508

負 債 資 本 合 計

546,287,536,493

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は70,525,291,452円である。

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は69,417,683,668円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度	平成31年度
1年内	105,500,000円	105,500,000円
1年超	1,740,750,000円	1,635,250,000円
計	1,846,250,000円	1,740,750,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として111,236,177円を支給するため、賞与引当金84,088,491円を取り崩している。

平成31年度において、期末・勤勉手当として126,377,000円を支給するため、賞与引当金84,251,000円を取り崩している。